

先住民族の権利に関する国連宣言の実施に向けたブリティッシュコロンビア州法律について

州政府は、カナダの真実和解委員会（TRC）が提案した枠組みに基づき、「先住民族の権利に関する国連宣言」の実施に向けた法律を導入するための準備を進めています。

この法律は、先住民族の権利の尊重について前向きに考える上での道標となり、私達のこれからの取り組みに透明度と予測可能性をもたらすものとなります。

この法律に基づき、ブリティッシュコロンビア州（BC）の法律を、先住民族の権利に関する国連宣言（国連宣言）に合わせて行くという行程が始まります。

州政府は、この法律を整備するために、BCのファーストネーションズ・チーフ達の率いるファーストネーションズ・リーダーシップ・カウンシル（BCアッセンブリー・オブ・ファーストネーションズ、ファーストネーションズ・サミット及びユニオン・オブ・BCインディアンチーフスにより構成）と共に作業を続けてきました。

以前の連邦法案C-262と同様、この法律は、下記を設定するよう予定されています。

- ・ BC法と国連宣言の調和
- ・ 一貫した一般市民への報告を含むアクションプラン

法律の改正、策定が進むに連れ、それらは国連宣言と調和して行きます。これら基幹部分に加え、この法律では、先住民族と協定を結べるよう、州政府に幅広い範囲の融通性を持たせています。現在検討中の追加部分は、先住民族自治共同体の住民が影響を受ける勘案に関して、自分たちで決断を下す機会をどのように作り出すかということです。環境評価と児童福祉に関してのこの作業はもう既に始まっています。

なぜ法律が必要か？

植民政策のために先住民族が長期にわたり直面してきた抑圧と迫害…政府の保護を受ける多くの子供達、心が痛むほどの貧困、自殺、差別…これらすべてにおいて州政府が一端を担って来たことは州政府も認識しています。そして、真の解決が必要であることも。

BCと先住民族との関係は、対立に満ちていました。ファーストネーションズは、自分たちの権利を守る最後の手段として訴訟を続行してきました。カナダ憲法は、先住民族のそのテリトリーにおける権利を認め、保護しており、裁判所も、その権利を保護しています。

この法律は、憲法の保証する先住民族の人権と彼らの人間としての権利を認め、BCの法律と国連宣言という国際的に認められた基準とを調和させるため、そしてカナダの先住民族の法的権利のための法的枠組みを提供します。

この法律により、州政府、先住民族、企業、地方自治体は、相互に実のある関係と持続可能で安定した経済を築くより良いツールを与えられるのです。

共に働くことがファーストネーションズ、産業、州政府にとってどのように益をもたらすかを示す例は、いくつもあります。セシェルト付近のシシャール・ネーションとの森林業、BC北西のタールトン・ネーションとの土地利用計画はその例です。

この法律により、BCの先住民族、家族、企業、コミュニティーに更なる機会が生まれます。より確実で、予測可能な協働の道が開かれます。その道は、BCの経済を活性化し、良い仕事を作り出し、先住民族の権利と環境を守ります。

この法律が先住民族とBCとの協定をどう支えるのか？

BCは、既に様々な先住民族自治共同体と協定を結んでいますが、この法律によってその仕組みがより分かり易くなります。この法律では、州政府が、インディアン法で認められたバンド組織以外の先住民族自治共同体及び法人団体（協会等）と協定を結ぶことを認めることが予測されます。これは、州政府が、ネーションズの選択によるその他の形態の先住民族自治共同体、例えば、複数ネーションズの合同体や世襲の自治体とも協定を結べるようになることを意味します。重要な基準は、その先住民族自治共同体、あるいはその統一体が、その住民から自分たちの代表として認められている、ということです。

意思決定過程はどうなるのか？

この新しい法律策定に向けて検討されている要素は、州政府と先住民族共同体が先住民族に直接影響するような事項を決定する場合の意思決定の過程を決める融通性です。

現在、ファーストネーションズが州政府の法に関する政策決定へ参加することについて触れた法律はいくつかあります。「遺産保存法」、「ハイダ・グワイ和解法」がその例です。さらに、2018年の環境評価法には、協働による政策決定が盛り込まれています。しかし、州政府とファーストネーションズによる共同政策決定の多くは、非公式であり、実施が困難なものでした。

この新法律は、公正で透明度のある共同政策決定の枠組みと原則を提供します。何処の政府とも変わらず、政策決定の機関を持つ先住民族共同体には、意思決定に関する確固たる過程と原則があり、説明責任もあります。先で述べた協定は、有益なプロジェクトを進める上で、その行程を予測する支援となり、先住民族に関連する政策決定に自分たちが加わるメカニズムを提供します。

これまでの取組

2017年、州政府閣僚全員が、国連宣言とTRCの呼びかけに応じて行動を起こすよう指令を受けました。続く2018年、州政府は国連宣言を実施するための法策定に踏み切ることを発表しました。

ファーストネーションズ・リーダーシップ・カウンシルは、BCのファーストネーションズのチーフ達の決議により、州政府と協力し、BCで国連宣言を実施することを義務付けられました。この法律策定は2018年合同アジェンダ「履行義務書類の実施 確固たるアクション：法律・政策・行程・構造の変換」(news.gov.bc.ca/files/BC_FNLC_Actions.pdf)の最初の課題であり、2019年総督演説と2019年予算書でも繰り返されています。

2019年、州政府とファーストネーションズ・リーダーシップ・カウンシルは、同年秋の新法導入を目指して、州内の先住民族リーダー達、団体、企業、労働組合リーダー達、そして各地方自治体との調整を開始しました。各ステークホルダーとの調整は秋を超えて続けられます。

先住民族の権利に関する国連宣言

2007年、国連総会において採択されたこの宣言には、文化、アイデンティティー、宗教、言語、健康、教育、コミュニティーを含む46条の項目があります。

この宣言は、尊厳を持って生き、先住民族としての団体、文化、伝統を維持・強化し、また先住民族として自らの必要と目標に沿った自ら選ぶ開発を行う権利を強調しています。

この国連宣言は、新たな権利を作り出すものではありません。国際連合憲章、世界人権宣言、国際人権法で認められているのと同じ人権と基本的自由を守るものです。

国連宣言は、カナダを含む148国で採択されました。

TRCは、カナダのすべての政府に対し、和解の枠組みとして、国連宣言全体を採択し、実施するよう呼びかけました。

先住民族との和解のための枠組みに関するBC法律策定